

運用報告書（全体版）

第26期

（決算日 2024年7月22日）

農中日経225オープン

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中日経225オープン」は去る7月22日に第26期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
第22期(2020年7月21日)	15,812	255	8.7	37,522.03	9.1	△0.5	90.2	9.7	11,271
第23期(2021年7月21日)	19,005	220	21.6	45,898.40	22.3	△0.7	93.1	6.7	13,142
第24期(2022年7月21日)	19,175	275	2.3	47,239.21	2.9	△0.6	91.9	8.0	14,630
第25期(2023年7月21日)	22,243	405	18.1	56,132.74	18.8	△0.7	93.9	6.0	16,236
第26期(2024年7月22日)	27,200	390	24.0	70,084.80	24.9	△0.8	95.2	4.7	21,635

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均トータルリターン・インデックス期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年7月21日	円	%	ポイント	%	%	%	%
7月末	22,243	-	56,132.74	-	-	93.9	6.0
8月末	22,841	2.7	57,645.38	2.7	△0.0	92.9	6.9
9月末	22,460	1.0	56,720.29	1.0	△0.1	91.2	8.7
10月末	22,079	△ 0.7	55,787.13	△ 0.6	△0.1	91.3	8.6
11月末	21,379	△ 3.9	54,040.84	△ 3.7	△0.2	94.2	5.5
12月末	23,189	4.3	58,651.09	4.5	△0.2	94.5	5.4
2024年1月末	23,198	4.3	58,704.41	4.6	△0.3	94.4	5.4
2月末	25,146	13.1	63,659.32	13.4	△0.4	91.9	8.1
3月末	27,147	22.0	68,747.00	22.5	△0.4	92.5	7.3
4月末	28,147	26.5	71,346.41	27.1	△0.6	95.5	4.3
5月末	26,769	20.3	67,877.75	20.9	△0.6	90.5	9.3
6月末	26,817	20.6	68,023.40	21.2	△0.6	94.5	5.3
(期末) 2024年7月22日	27,592	24.0	70,056.40	24.8	△0.8	93.5	6.5
	27,590	24.0	70,084.80	24.9	△0.8	95.2	4.7

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

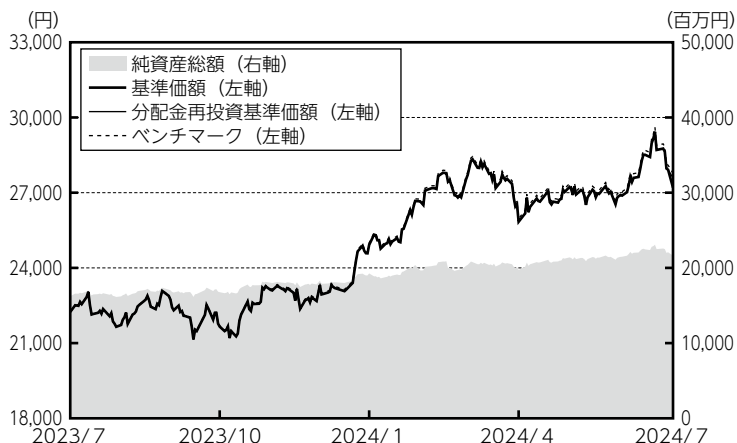
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均トータルリターン・インデックス騰落率

「日経平均株価(日経225)」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下「各指数」)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第26期：2023年7月22日～2024年7月22日)



第26期首 : 22,243円
第26期末 : 27,200円
(既払分配金 390円)
騰落率 : 24.0%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
「日経平均株価(日経225)」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下「各指数」)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首22,243円で始まり、期末27,590円(分配金込み)となり、騰落率は24.0%の上昇となりました。

□プラス要因

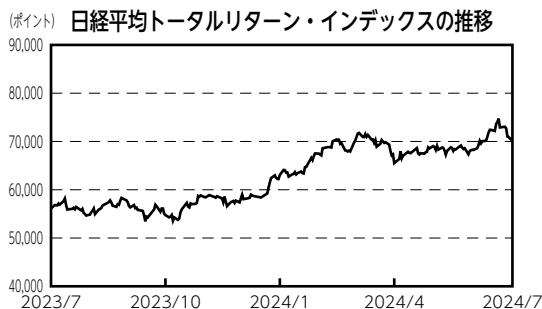
2024年1月から3月にかけて、円安進展や海外投資家からの大規模な資金流入などを背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第26期：2023年7月22日～2024年7月22日)

□国内株式市場

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首56,132.74ポイントで始まりました。2023年8月から10月にかけては、大手格付け機関による米国債格下げや、中国不動産企業の債務問題、米金融引き締め長期化懸念などを背景に上値の重い推移となりましたが、11月以降は、米物価指標の上昇率の鈍化により米国の利上げ停止観測が広がったことなどをを受けて堅調に推移しました。2024年1月から3月にかけては、円安進展が輸出関連銘柄の追い風となる中、日銀の金融政策正常化への思惑から銀行株が堅調に推移したことに加えて、海外投資家からの大規模な資金流入や、日本経済の脱デフレ期待などを背景に上昇しました。4月以降は、中東情勢の緊迫化や半導体需要の先行き見通しを巡る不透明感から下落し、その後も3月期企業の決算発表で保守的な業績見通しが相次いだことなどをを受けて上値の重い展開となりました。6月下旬から7月上旬にかけては、円安進展や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待を受けて上昇したものの、期末にかけては、米国の対中半導体規制を巡る報道を受けた米ハイテク株安や、為替市場での円高進展などが嫌気されて上昇幅を縮小し、日経平均トータルリターン・インデックスは70,084.80ポイントで期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、日経225先物を活用しながら、期を通して概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

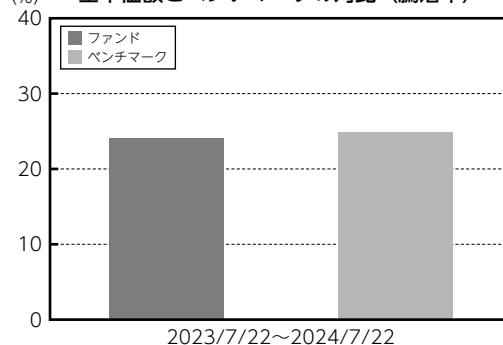
日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2023年10月 (定期入替)	日本板硝子 (5202) 三井E & S (7003) 松井証券 (8628)	メルカリ (4385) レーザーテック (6920) ニトリホールディングス (9843)
2024年4月 (定期入替)	宝ホールディングス (2531) 住友大阪セメント (5232) 太平洋金属 (5541)	ZOZO (3092) ディスコ (6146) ソシオネクスト (6526)

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率+24.9%に対し、0.8%下回りました。この要因としては、主に信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり390円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第26期
	2023年7月22日 ～2024年7月22日
当期分配金 (円)	390
(対基準価額比率：%)	1.414
当期の収益 (円)	390
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	21,915

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経平均トータルリターン・インデックスとの高い運動性を維持するよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年7月22日 ～2024年7月22日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	145 (60) (76) (8)	0.585 (0.243) (0.309) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	147	0.592	

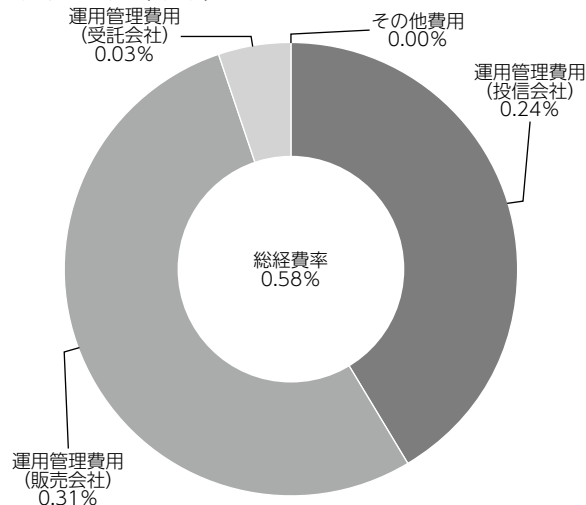
期中の平均基準価額は、24,730円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2023年7月22日から2024年7月22日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 566 (851)	千円 2,774,397 (-)	千株 283	千円 1,132,806

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 11,526	百万円 11,763	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,907,203千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,642,287千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	6	217,770	36,295	ファーストリテイリング	3	118,170	39,390
ディスコ	3.4	194,241	57,129	東京エレクトロン	3	85,620	28,540
レーザーテック	7.2	174,831	24,282	アドバンテスト	8	47,720	5,965
ニトリホールディングス	8.8	171,214	19,456	ソフトバンクグループ	6	40,392	6,732
東京エレクトロン	6	167,190	27,865	KDDI	6	30,336	5,056
ソフトバンクグループ	12	84,240	7,020	信越化学工業	5	29,195	5,839
アドバンテスト	16	74,416	4,651	ダイキン工業	1	24,605	24,605
ソシオネクスト	17	73,446	4,320	TDK	3	22,293	7,431
ZOZO	17	64,671	3,804	ファナック	5	21,385	4,277
メルカリ	18	57,460	3,192	テルモ	4	20,328	5,082

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月22日から2024年7月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン	293,285	1,567	0.5%	293,188	1,567	0.5%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中の当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	16	17	15,296
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	6.4	6.8	16,129
建設業 (1.5%)			
コムシスホールディングス	16	17	55,386
大成建設	3.2	3.4	21,926
大林組	16	17	34,654
清水建設	16	17	15,573
長谷工コーポレーション	3.2	3.4	6,273
鹿島建設	8	8.5	24,475
大和ハウス工業	16	17	72,216
積水ハウス	16	17	65,314
日揮ホールディングス	16	17	21,632
食料品 (3.1%)			
日清製粉グループ本社	16	17	31,654
明治ホールディングス	6.4	6.8	25,500
日本ハム	8	8.5	42,058
サッポロホールディングス	3.2	3.4	21,307
アサヒグループホールディングス	16	17	99,790
キリンホールディングス	16	17	36,431
宝ホールディングス	16	-	-
キッコーマン	16	85	170,552
味の素	16	17	106,505
ニチレイ	8	8.5	31,934
日本たばこ産業	16	17	75,956
繊維製品 (0.1%)			
帝人	3.2	3.4	4,863
東レ	16	17	13,345
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	16	17	10,859
日本製紙	1.6	1.7	1,628
化学 (6.8%)			
クラレ	16	17	32,121
旭化成	16	17	17,680
レゾナック・ホールディングス	1.6	1.7	6,315
住友化学	16	17	6,483
日産化学	16	17	82,875
東ソー	8	8.5	17,705
トクヤマ	3.2	3.4	9,761
デンカ	3.2	3.4	7,403
信越化学工業	80	85	559,980
三井化学	3.2	3.4	15,140
三菱ケミカルグループ	8	8.5	7,594

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
U B E	1.6	1.7	4,675
花王	16	17	117,232
D I C	1.6	1.7	5,179
富士フィルムホールディングス	16	51	192,117
資生堂	16	17	79,662
日東電工	16	17	230,605
医薬品 (6.0%)			
協和キリン	16	17	53,907
武田薬品工業	16	17	72,437
アステラス製薬	80	85	139,102
住友ファーマ	16	17	7,140
塩野義製薬	16	17	115,090
中外製薬	48	51	302,379
エーザイ	16	17	111,775
第一三共	48	51	298,554
大塚ホールディングス	16	17	126,446
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	6.4	34	33,789
E N E O S ホールディングス	16	17	13,617
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	8	8.5	27,880
ブリヂストン	16	17	103,887
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	3.2	3.4	17,646
日本板硝子	1.6	-	-
日本電気硝子	4.8	5.1	18,390
住友大阪セメント	1.6	-	-
太平洋セメント	1.6	1.7	7,038
東海カーボン	16	17	16,292
T O T O	8	8.5	35,708
日本碍子	16	17	35,759
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.6	1.7	5,625
神戸製鋼所	1.6	1.7	3,269
J F E ホールディングス	1.6	1.7	3,818
大平洋金属	1.6	-	-
非鉄金属 (0.8%)			
三井金属鉱業	1.6	1.7	9,110
三菱マテリアル	1.6	1.7	4,818
住友金属鉱山	8	8.5	41,004
D O W A ホールディングス	3.2	3.4	18,846
古河電気工業	1.6	1.7	6,533
住友電気工業	16	17	40,111
フジクラ	16	17	52,666

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.6	1.7	4,274
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	3.2	3.4	15,187
オークマ	3.2	3.4	26,472
アマダ	16	17	31,152
ディスコ	—	3.4	169,694
SMC	1.6	1.7	128,214
小松製作所	16	17	83,419
住友重機械工業	3.2	3.4	14,341
日立建機	16	17	77,469
クボタ	16	17	38,165
荏原製作所	3.2	17	37,204
ダイキン工業	16	17	382,245
日本精工	16	17	13,525
NTN	16	17	5,355
ジェイテクト	16	17	18,581
三井E&S	1.6	—	—
日立造船	3.2	3.4	3,920
三菱重工業	1.6	17	31,611
IHI	1.6	1.7	9,307
電気機器 (26.5%)			
コニカミノルタ	16	17	7,932
ミネベアミツミ	16	17	61,965
日立製作所	3.2	17	58,837
三菱電機	16	17	46,180
富士電機	3.2	3.4	28,679
安川電機	16	17	91,630
ソシオネクスト	—	17	55,097
ニデック	12.8	13.6	92,643
オムロン	16	17	94,792
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.2	3.4	9,462
日本電気	1.6	1.7	22,992
富士通	1.6	17	44,650
ルネサスエレクトロニクス	16	17	51,714
セイコーエプソン	32	34	91,137
パナソニック ホールディングス	16	17	21,615
シャープ	16	17	15,937
ソニーグループ	16	17	245,820
TDK	48	51	530,145
アルプスアルパイン	16	17	27,268
横河電機	16	17	66,980
アドバンテスト	32	136	805,936
キーエンス	1.6	1.7	120,241
レーザーテック	—	6.8	196,928
カシオ計算機	16	17	20,842

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	80	85	368,900
京セラ	32	136	264,044
太陽誘電	16	17	81,634
村田製作所	12.8	40.8	146,104
SCREENホールディングス	3.2	6.8	88,740
キャノン	24	25.5	112,761
リコー	16	17	24,803
東京エレクトロン	48	51	1,548,870
輸送用機器 (4.4%)			
デンソー	16	68	168,300
川崎重工業	1.6	1.7	10,279
日産自動車	16	17	9,095
いすゞ自動車	8	8.5	18,666
トヨタ自動車	80	85	262,650
日野自動車	16	17	7,330
三菱自動車工業	1.6	1.7	794
マツダ	3.2	3.4	4,788
本田技研工業	32	102	170,442
スズキ	16	68	124,474
SUBARU	16	17	53,125
ヤマハ発動機	16	51	76,984
精密機器 (3.7%)			
テルモ	64	136	378,148
ニコン	16	17	28,653
オリンパス	64	68	180,506
HOYA	8	8.5	160,225
シチズン時計	16	17	17,612
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	48	51	161,874
TOPPANホールディングス	8	8.5	36,839
大日本印刷	8	8.5	44,259
ヤマハ	16	17	60,214
任天堂	16	17	145,044
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.6	1.7	1,356
中部電力	1.6	1.7	3,246
関西電力	1.6	1.7	4,681
東京瓦斯	3.2	3.4	11,488
大阪瓦斯	3.2	3.4	11,937
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	3.2	3.4	8,998
東急	8	8.5	15,189
小田急電鉄	8	8.5	13,166
京王電鉄	3.2	3.4	13,049
京成電鉄	8	8.5	41,582
東日本旅客鉄道	1.6	5.1	14,175

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
西日本旅客鉄道	1.6	3.4	10,030	
東海旅客鉄道	1.6	8.5	29,818	
ヤマトホールディングス	16	17	31,161	
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.6	1.7	12,318	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	4.8	5.1	22,751	
商船三井	4.8	5.1	23,301	
川崎汽船	4.8	15.3	34,432	
空運業 (0.2%)				
日本航空	16	17	42,508	
ANAホールディングス	1.6	1.7	5,043	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	8	8.5	44,897	
情報・通信業 (11.1%)				
ネクソン	32	34	111,078	
メルカリ	-	17	38,522	
LINEヤフー	6.4	6.8	2,655	
トレンドマイクロ	16	17	122,672	
日本電信電話	160	170	27,183	
KDDI	96	102	471,240	
ソフトバンク	16	17	34,025	
東宝	1.6	1.7	8,938	
NTTデータグループ	80	85	200,897	
コナミグループ	16	17	200,855	
ソフトバンクグループ	96	102	1,071,000	
卸売業 (3.4%)				
双日	1.6	1.7	6,397	
伊藤忠商事	16	17	135,116	
丸紅	16	17	50,940	
豊田通商	16	51	155,244	
三井物産	16	34	123,862	
住友商事	16	17	66,929	
三菱商事	16	51	167,076	
小売業 (12.8%)				
J. フロント リテイリング	8	8.5	16,702	
ZOZO	-	17	72,777	
三越伊勢丹ホールディングス	16	17	55,488	
セブン&アイ・ホールディングス	16	51	91,698	
高島屋	8	8.5	25,079	
丸井グループ	16	17	41,063	
イオン	16	17	56,678	
ニトリホールディングス	-	8.5	147,007	
ファーストリテイリング	48	51	2,121,090	
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	16	17	25,729	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	16	17	15,883	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	1.6	1.7	4,182	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	17	29,699	
りそなホールディングス	1.6	1.7	1,812	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	3.4	13,073	
三井住友フィナンシャルグループ	1.6	1.7	18,521	
千葉銀行	16	17	23,740	
ふくおかフィナンシャルグループ	3.2	3.4	14,531	
みずほフィナンシャルグループ	1.6	1.7	5,783	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	16	17	22,006	
野村ホールディングス	16	17	16,207	
松井証券	16	-	-	
保険業 (1.3%)				
SOMPOホールディングス	3.2	10.2	34,394	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8	15.3	56,059	
第一生命ホールディングス	1.6	1.7	7,881	
東京海上ホールディングス	24	25.5	155,830	
T&Dホールディングス	3.2	3.4	9,817	
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	16	17	58,769	
オリックス	16	17	62,594	
日本取引所グループ	16	17	65,365	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	16	17	18,598	
三井不動産	16	51	77,418	
三菱地所	16	17	44,846	
東京建物	8	8.5	22,482	
住友不動産	16	17	85,136	
サービス業 (4.3%)				
エムスリー	38.4	40.8	62,016	
ディー・エヌ・エー	4.8	5.1	7,963	
電通グループ	16	17	69,020	
オリエンタルランド	16	17	76,483	
サイバーエージェント	12.8	13.6	13,130	
楽天グループ	16	17	14,796	
リクルートホールディングス	48	51	458,235	
日本郵政	16	17	27,013	
セコム	16	17	163,761	
合 計	株 数・金 額	3,486	4,620	20,592,293
	銘柄数<比率>	225	225	<95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 1,026	百万円 -

■投資信託財産の構成

2024年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 20,592,293	% 93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,440,392	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	22,032,685	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	22,027,514,157円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,367,671,980
株 式(評価額)	20,592,293,290
未 収 入 金	14,210,760
未 収 配 当 金	19,736,150
未 収 利 息	2,552
差 入 委 託 証 拠 金	33,599,425
(B)負 債	391,766,764
未 払 収 益 分 配 金	310,223,144
未 払 解 約 金	20,853,639
未 払 信 託 報 酬	60,061,273
そ の 他 未 払 費 用	628,708
(C)純 資 産 総 額(A-B)	21,635,747,393
元 本	7,954,439,601
次 期 繰 越 損 益 金	13,681,307,792
(D)受 益 権 総 口 数	7,954,439,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,200円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は7,299,548,346円、期中追加設定元本額は2,986,894,062円、期中一部解約元本額は2,332,002,807円です。

<第26期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(272,573,157円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(3,162,328,485円)、信託約款に規定される収益調整金(10,678,736,537円)及び分配準備積立金(3,629,325,096円)より分配対象収益は17,742,963,275円(1万口当たり22,305.74円)となり、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し310,223,144円(1万口当たり390円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2023年7月22日 至2024年7月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	281,444,140円
受 取 配 当 金	281,314,338
受 取 利 息	298,410
そ の 他 収 益 金	39,826
支 払 利 息	△ 208,434
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,012,538,139
売 買 益	4,305,029,744
売 買 損	△ 1,292,491,605
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	252,644,594
取 引 益	375,454,962
取 引 損	△ 122,810,368
(D)信 託 報 酬 等	△ 111,725,231
(E)当期損益金(A+B+C+D)	3,434,901,642
(F)前 期 繰 越 損 益 金	3,629,325,096
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	6,927,304,198
(配 当 等 相 当 額)	(10,678,736,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,751,432,339)
(H) 計 (E+F+G)	13,991,530,936
(I)収 益 分 配 金	△ 310,223,144
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	13,681,307,792
追 加 信 託 差 損 益 金	6,927,304,198
(配 当 等 相 当 額)	(10,678,736,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,751,432,339)
分 配 準 備 積 立 金	6,754,003,594

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	390円
------------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

〔デリバティブ取引にかかる約款変更について〕

デリバティブ取引の利用について、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しない旨を明示するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2023年10月21日付で実施致しました。

〔ベンチマーク変更に伴う約款変更について〕

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：日経平均株価（日経225）

変更後：日経平均トータルリターン・インデックス

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。